

交通事業者ヒアリング結果及び 次年度以降の対応方針

令和8年2月

2. 交通事業者ヒアリング | 調査概要

- けいはんな学研都市（京都府域）の公共交通の将来ビジョンを具体的な施策の方向性を検討するため、交通事業者の意向を把握することを目的として調査を実施。
- 鉄道事業者2社、バス事業者2社にヒアリング調査を行った。

運行事業	会社名	方式	調査日
鉄道	近畿日本鉄道株式会社	対面	2025年9月16日
	西日本旅客鉄道株式会社	対面	2025年9月11日
バス	奈良交通株式会社	対面	2025年9月16日
	京阪バス株式会社	対面	2025年9月8日

2. 交通事業者ヒアリング | 結果まとめ

項目	ヒアリング結果
交通事業者の人材確保状況について	<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道事業者：育成期間が長いいため経時的に状況が変化するものの、現状減便に至るほどの人手不足は起こっていないが、今後への懸念はある。（昨年度と同様の傾向）・ バス事業者：乗務員は不足しているが、昨年度よりは改善の傾向となっている。引き続き、採用活動を強化していく。
利用者数について	<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道事業者：昨年度と比較して微増の傾向。インバウンド利用者は増加の傾向。・ バス事業者：昨年度と比較して微増の傾向。インバウンドの利用者はけいはんな学研都市（京都府域）については限定的。
関西空港へのアクセス改善に向けた取組について	<ul style="list-style-type: none">・ バス事業者：インバウンドの増加に伴い、増加の傾向。
鉄道駅・バス停における情報提供の状況	<ul style="list-style-type: none">・ 多言語による情報提供は対応している。・ 鉄道駅を中心に鉄道および路線バスの情報提供が実施されている。
公共交通ポータルサイトについて	<ul style="list-style-type: none">・ 各社ともトップページへのリンクの設定については、了解をいただいた。
キャッシュレス決済の拡大について	<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道事業者：交通系ICカードの利用率はけいはんな学研都市（京都府域）においても、高い利用率となっている。クレジットカードタッチ決済については、近鉄路線で導入されている。・ バス事業者：交通系ICカードの利用率はけいはんな学研都市（京都府域）においても、高い利用率となっている。クレジットカードタッチ決済についてはけいはんな学研都市（京都府域）においては、導入されていない。今後、ニーズを踏まえて、検討される。

3. 交通事業者ヒアリングを踏まえた次年度以降の対応

項目	方針
交通事業者の人材確保状況について	<ul style="list-style-type: none">鉄道事業者、バス事業者ともに、引き続き人材確保が必要な状況であることを確認した。引き続き、広報の支援等を通じて事業者と連携しながら、人材確保に努める
利用者数について	<ul style="list-style-type: none">利用は微増の傾向であることから、引き続き、クラスター間を接続する公共交通整備の促進に向けて、府・3市町での利用実態把握を行い、クラスター間接続に関する基本計画の検討を行う。
関西空港へのアクセス改善に向けた取組について	<ul style="list-style-type: none">インバウンドの増加に伴い、奈良-関西空港線（奈良交通）、関西空港～京都線（京阪バス）の利用は増加の傾向となっているが、学研-関西空港線の再開には至っていない。まずは、現状路線の需要喚起に向けた取組を進める。近隣地域の他駅（大和西大寺駅、枚方市駅等）における関西空港行き空港バスの事例について、鉄道駅との接続性、利用人数、駅前ロータリーの規模等の観点から事例収集を行う。
鉄道駅・バス停における情報提供の状況	<ul style="list-style-type: none">多言語による情報提供は鉄道および路線バスの情報提供が事業者により実施されている。引き続き、事業者と連携をしながら、情報の時点更新等の対応を行っていく。
公共交通ポータルサイトについて	<ul style="list-style-type: none">公共交通ポータルサイトの構築に向けて、公共交通事業者の意向を把握した。 ⇒令和8年度にポータルサイトを立ち上げる。
キャッシュレス決済の拡大について	<ul style="list-style-type: none">公共交通事業者の対応状況を把握した。交通系にカードは対応されていることから、クレジットカード決済やQRコード決済については、社会的な普及状況を引き続き確認していく。 ⇒クレジットカード決済について、交通事業者が取得可能な利用者情報の範囲や、利用実態分析への活用可否を含め、決済の仕組みを整理・確認する。